

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 穰
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷四丁目9番25号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷四丁目9番25号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 渡邊 耕市
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	4,501,476	6,298,447	-	-	-
経常利益(千円)	153,815	417,426	-	-	-
当期純利益(千円)	69,021	175,191	-	-	-
純資産額(千円)	8,014,272	7,832,578	-	-	-
総資産額(千円)	10,588,200	10,735,612	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	2,070.99	2,002.94	-	-	-
1株当たり当期純利益金額(円)	18.02	42.97	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	17.88	41.62	-	-	-
自己資本比率(%)	75.7	73.0	-	-	-
自己資本利益率(%)	0.9	2.2	-	-	-
株価収益率(倍)	33.6	24.4	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	32,686	913,962	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	28,223	199,931	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	222,532	184,079	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,587,963	2,118,073	-	-	-
従業員数	145	142	-	-	-
[外、平均臨時雇用者数](人)	[76]	[91]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 当社は第42期末に明星プレテック㈱(現プレテック㈱)の株式を取得し、連結子会社としたことから第42期より連結財務諸表を作成しておりましたが、第44期末に連結子会社プレテック㈱を解散したため、連結財務諸表は作成しておりません。なお、その他の子会社については、第45期連結会計年度以降においては連結財務諸表規則に基づき、その資産、売上高、利益、剰余金を判断した結果、重要性が乏しいものとして連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	4,427,420	6,298,447	4,375,608	4,450,497	4,350,716
経常利益(千円)	165,275	416,551	386,176	299,793	270,115
当期純損益(は損失) (千円)	76,249	168,459	154,557	128,915	225,209
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,287,047	3,295,822	3,295,824	3,295,824	3,295,893
発行済株式総数(株)	4,460,200	4,505,200	9,018,400	9,018,400	9,292,400
純資産額(千円)	8,021,005	7,832,578	8,187,245	7,839,597	7,365,468
総資産額(千円)	10,583,191	10,686,818	10,969,961	10,483,761	9,728,955
1株当たり純資産額(円)	2,072.73	2,002.94	1,000.32	982.44	913.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益金額 (は損失)(円)	19.91	41.24	19.63	15.97	27.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	19.75	39.94	18.86	15.37	-
自己資本比率(%)	75.8	73.3	74.6	74.8	75.7
自己資本利益率(%)	1.0	2.1	1.9	1.6	3.1
株価収益率(倍)	30.4	25.4	20.1	20.9	-
配当性向(%)	50.2	29.1	40.8	50.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	302,195	959,728	45,305
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	609,281	147,735	90,965
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	9,300	248,166	304,020
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	1,767,963	2,332,747	1,873,918
従業員数	124	123	130	134	139
[外、平均臨時雇用者数](人)	[58]	[66]	[65]	[56]	[57]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第43期から第44期までは連結財務諸表を作成しているため、第45期以降は関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第47期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第43期から第44期までは連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6. 平成18年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【沿革】

昭和38年3月	資本金1千万円で東京都北区にスパンクリート製造株式会社を設立
昭和39年2月	宇都宮工場（第一工場）一部完成 『スパンクリート』試作開始、営業開始
昭和40年2月	宇都宮工場（第一工場）建設完了
昭和45年10月	宇都宮工場（第二工場）建設完了
昭和47年5月	東京都北区より東京都台東区へ本店移転
昭和49年5月	東京都台東区より東京都千代田区へ本店移転
昭和57年12月	宇都宮工場、JIS指定工場となる
昭和59年3月	『スパンクリート合成床工法』、建設大臣認定を取得
昭和59年7月	宇都宮工場（第三工場）建設一部完成、製造開始
昭和63年3月	宇都宮工場（第三工場）建屋完成、使用開始
昭和63年12月	岩瀬工場建設工事（土木工事）に着手
平成元年11月	岩瀬工場建設完了
平成3年2月	商号を株式会社スパンクリートコーポレーションに変更、東京都文京区へ本店移転
平成3年9月	日本証券業協会に発行株式を登録
平成4年9月	スパンクリートグアムリミテッドを設立
平成5年5月	岩瀬工場、JIS指定工場となる
平成5年9月	有限会社スパンクリートライフサービス（現・子会社）を設立
平成8年7月	東京都文京区本郷二丁目より東京都文京区本郷四丁目へ本店移転
平成11年10月	新型合成床の特許を取得
平成12年4月	有限会社エーエスプランニングを設立
平成15年8月	『Jスラブ(組立床工法)』、財団法人日本建築センターの構造評定を取得
平成16年3月	明星プレテック株式会社（平成16年4月1日付にてプレテック(株)と社名変更)の株式を100%取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	宇都宮工場・岩瀬工場・設計部 ISO9001認証取得
平成17年6月	『Jスラブ(組立床工法)』、財団法人日本建築センターの構造評定を追加取得
平成17年9月	スパンクリートグアムリミテッドを解散
平成17年11月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成18年3月	プレテック株式会社を解散
平成18年10月	普通株式1株を2株に分割
平成21年2月	有限会社エーエスプランニングを解散

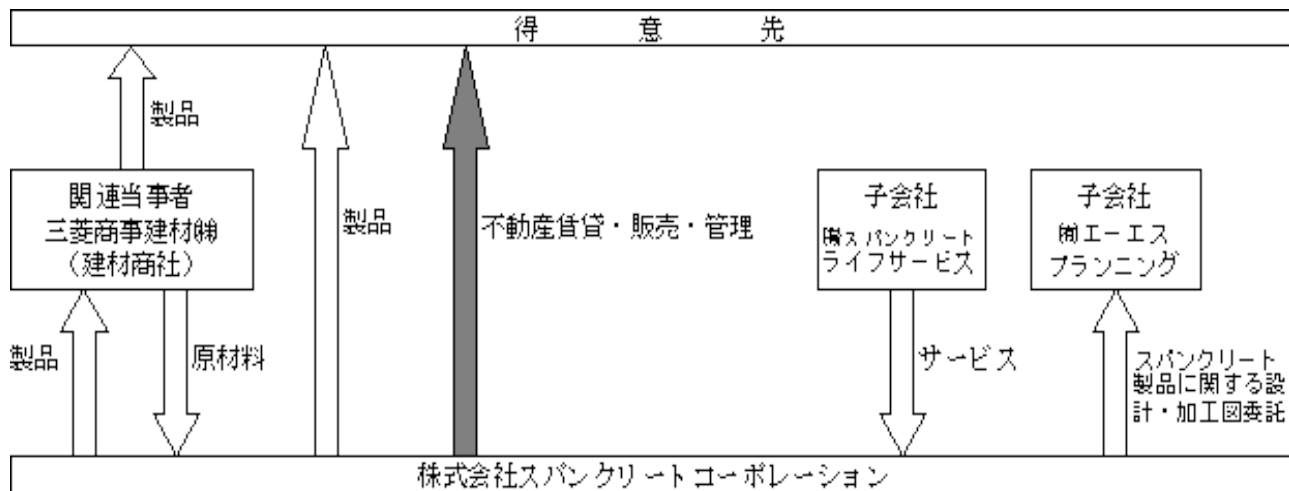
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、「スパンクリート（穴あきPC板）」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業.....主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
(有)エーエスプランニングは、当社製品の「スパンクリート」に関する設計・加工図を作成してはありますが、本年2月末日をもって解散し本年6月末清算終了を目途に、現在清算手続を進めております。
- (2) 不動産事業.....オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
(有)スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

- (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
139(57)	46才6ヵ月	15年6ヵ月	5,372,345

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時社員、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

- (2) 労働組合の状況

スパンクリート労働組合と称し、昭和50年2月結成発足、上部団体への加盟はありません。なお、平成21年3月31日現在の組合員数は92人であります。

円滑な労使協調体制が保たれております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国の経済は、米国を引き金とした世界的な金融不安と信用収縮が進む中、世界同時株安と為替の急激な変動による影響が実体経済に波及し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが顕著となり、月を追うごとに景気低迷が深刻化してまいりました。また、当社に関連の深い建設業界は、資金繰り悪化による中堅及び地方ゼネコンの倒産が相次ぎ、建設需要そのものが急落する中、事業環境が激変し先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の業績は、売上高43億5千万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2億6百万円（前年同期比3.2%減）と前年比僅かながら減収減益となりました。主力のスパンクリート事業は、景気減速による建設需要減の影響で当社の主力製品であるマンション床材が大きく落ち込む一方で、北陸新幹線の防音壁需要が下支えとなり、年度後半には九州新幹線の防音壁の特需等もあって最終的には売上数量・生産数量ともに修正計画通りの数量を確保することができました。利益面ではPC鋼線を始めとする原材料費の急激な高騰を吸収し切れなかったものの、第2次中期経営計画の主要販売施策「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販への注力」が進展、加えて関門トンネルの改修工事に新製品トンネル天井パネルが採用されたこと等の明るい材料がありました。また、不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し引き続き当社収益を下支えしております。一方、営業外収益も米国発の金融危機に端を発した株式市場の低迷等により余資の運用益が減少したことから、経常利益は2億7千万円（前年同期比9.9%減）と減益で、更に投資有価証券の強制減損処理等の特別損失5億3百万円を計上したことから、当期純損益は2億2千5百万円の損失計上（前年同期1億2千8百万円の当期純利益）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

スパンクリート事業

当事業は、上半期は売上、出荷及び生産数量が概ね計画通りの水準で推移し、販売価格改善の一部進展や壁板の販売比率拡大等により営業粗利益率が上昇したこと等から、過去苦戦続きであった上半期で2期連続の黒字達成となりました。下半期は急激な景気後退の局面下、出荷・生産計画の下方修正を余儀なくされたものの、赤字転落だけは回避すべく全社挙げて合理化策を実践しました。一方で新製品トンネル天井パネルの受注や九州新幹線防音壁の特需等もあったことから、原材料費の高騰は厳しいコスト圧迫要因となりましたが、略修正計画通りの仕上がりとなりました。最終的には前事業年度は下回ったものの売上高40億8千9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益7千8百万円（前年同期比9.7%減）を確保することができました。

不動産事業

当事業は、賃貸ビル3棟が夏場以降100%稼働（満室）を維持し、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高2億6千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1億3千8百万円（前年同期比1.2%増）と僅かながらも増収増益を確保することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比4億5千8百万円減少して18億7千3百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が1億2百万円となっております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4千5百万円（前年同期9億5千9百万円の増加）と微増となりました。

これは主に、減価償却費1億7千2百万円等による資金の増加があり、売上債権の増加1億1千8百万円等の資金の減少要因を吸収したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9千万円（前年同期1億4千7百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億3千5百万円があったものの、投資有価証券の取得資金7億9千1百万円、有形固定資産の取得資金4千9百万円を支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億4百万円(前年同期2億4千8百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の返済で1億円、長期借入金の返済で1億円、自己株式の取得費4千万円、配当金の支払額6千3百万円で減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	4,189,035	102.8
不動産事業(千円)	-	-
合計(千円)	4,189,035	102.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
スパンクリート事業	3,724,929	102.8	906,018	72.0
不動産事業	-	-	-	-
合計	3,724,929	102.8	906,018	72.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
スパンクリート事業(千円)	4,089,191	97.4
不動産事業(千円)	261,524	104.1
合計(千円)	4,350,716	97.8

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事建材株式会社	3,926,526	88.2	3,643,340	83.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)現状の認識について

当社は、創業以来スパンクリート（穴あきPC板）と呼ぶコンクリート部材を建設業界に供給しております。需要が減少に向かっている環境下で、生き残りが試されている建設業界にとって、建築施工の合理化を推進していくことが最重要課題であります。当社の主力製品であるスパンクリートは、工場による量産が可能であり、耐久性の面で優れ、断熱性能、遮音性能、耐火性能面でも優れた特性を有しており、その利用により工期の短縮、工事の省力化を図ることができ、ひいては建設コストの引き下げに貢献することができます。

当社は、このスパンクリートを安定的に供給できる生産、販売、施工体制を強化し、かつ効率化を推進することにより、建築の合理化を必要とする顧客のニーズに対応してまいりたいと考えております。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

上記の認識の下に、当社の当面の経営課題として次の方針を立てております。

主力製品であるスパンクリート事業の徹底した効率化を図り、他のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、徹底した製品の品質改善に努める。

スパンクリートの販路を再構築し、建築需要の増加している分野に営業のエネルギーシフトを行う。

スパンクリートと密接に関連した、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

トヨタ生産方式を土台とするNPS（ニュー・プロダクション・システム）改善活動に取り組み、生産性向上とコスト削減に注力する。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

以上5つの中長期的な戦略を推進していくための具体的な課題として、次の4点を考えております。第1はスパンクリートの生産コスト引き下げのための原材料費の可能な限りの抑制、加工部門の効率の向上、全社的なアウトソーシングの利用による固定費の変動費化推進等の合理化対策追求であり、第2は営業面で高層マンションや再開発高層ビルの需要を捕捉するとともに、相対的に採算の良好な新幹線防音壁等鉄道関連や流通倉庫等の壁板拡販への注力であります。第3はスパンクリートに付加価値を加えたJスラブ（組立床工法）、Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）・外断熱パネル・吸音パネル等の新製品を戦力化し、今後の収益力の増強に結びつけることであります。さらに第4として、コンクリート部材の事業環境がどうしても現状の建設業界の影響を受け、受注、収益面でプレが大きく経営の舵取りが難しい面があることから貸しビル事業等の不動産事業を慎重且つ強力に推進していくことにより安定収益を確保し、経営基盤の強化を図っていきたいと考えております。

(3)具体的な取組状況等

平成11年1月以来、スパンクリート部門では、分社化管理体制を導入し肌理細かいコスト管理を行い収益力の向上を図っております。

最近のスパンクリート事業を取り巻く環境は、世界同時不況が進み景気後退が深刻さを増す中、建設需要は大きく減退する一方、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面を迎えており、然も長期化の様相を呈しております。

斯かる状況下において当社が取り組まなければならない喫緊の課題は、「減収（数量減）でも利益の出る体制の構築」であります。今回の難局は、当社が10年前に経験したバブル崩壊後の建設不況に酷似しておりますが、原材料価格の高止まりや需要の減少速度等、前回以上の危機となるリスクも孕んでいるものと認識しております。

前回の不況時を乗り切った経営改善活動の実績も踏まえ、今次難局を乗り切る具体的な方策は次のとおりと考えております。一つ目は、会社の構えの調整の円滑化であります。即ち受注数量は30～40%は落ちるとみっておりますが、出荷のタイミングにより生産調整を行う必要があり、この構えを迅速かつきめ細かく調整することが会社のトータルコストを引き下げうるうえで極めて重要なポイントになり、工場の集約、一時休止を弾力的に実施します。二つ目は、製造コストの引き下げであります。NPS改善活動を活用して最適生産効率を追求し、かつ品質向上を図ります。更に相当の苦戦が予想されますが原材料価格の値下げを強力に推進していく必要があると考えております。三つ目としては、本社費のスリム化であります。構えの調整に合わせて本社人員の圧縮（含む工場への配置転換）と聖域のない経費削減を実施してまいります。四つ目は、営業面で営業粗利益率の向上に努力することであり、付加価値の高い新製品と相対的に利益率の高い壁板の拡販に注力してまいります。

以上の方策を総動員しても今次難局下での収益確保には相当の努力を要しハードルが高いものと認識しておりますが、全社挙げて取り組んでまいり覚悟でおります。

不動産事業につきましては、オフィスビル3棟の賃料収入が安定収益源となっておりますが、更なる収益力増強のために第44期（平成18年3月期）の八丁堀マンション開発事業のようなプロジェクトベースの採算案件の取り組み、又は新規良質賃貸物件の取得を慎重に推進していきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な経営対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

（1）業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、製品別シェアの多くを占めるマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。近時首都圏のマンション市場は在庫調整が本格化し、デベロッパーの供給抑制傾向が見られ建設需要は鈍化しております。斯かる状況下においても工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには堅調に推移するものと見込んでおりますが、中長期的にはマンションの建設水準に左右されます。

また、最近大きな経営圧迫要因として問題化してまいりました原材料の高騰があります。このコストアップは、極力全社挙げての効率化、合理化により吸収することは当然であります。それにも限度があり、大宗は顧客の理解の下、販売価格の引き上げを認めてもらうことで吸収することが不可欠であります。建設業界の状態が必ずしも良好でない環境下で、難航が予想される値上げ浸透の度合、所要時間が当社の業績を大きく左右します。

（2）価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

（3）新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートのJスラブ（組立床工法）・Mスラブ（補強鉄筋入り床パネル）・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

（4）製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

（5）経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

（6）不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築18年から23年を経過しており、当期も大規模修繕を実施しましたが、将来に亘り更に修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあります。

(7) 大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社の間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、同社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発は、主力であるスパンクリート事業を中心に、本社技術部・技術開発部及び工場試験課が連携し、案件によっては外部の研究機関とも共同で進めております。

当事業年度におけるスパンクリート事業の研究は、建築材料の多様化に対応していくため、独自の付加価値製品等の研究開発に取り組んでおり、当事業年度の研究開発費の総額は3千2百万円となっております。

内容は、主としてスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・外断熱パネル・デザインパネル・吸・遮音一体パネル・補強鉄筋入り床パネル（Mスラブ）・高耐久性パネル・河川道路のり面用パネル・壁面緑化パネル・トンネル天井板（STCパネル）等の研究を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。
投資有価証券

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関等に対する株式及び有価証券利息収入に係る公社債等を所有しております。これらは株式市況に影響されるものが含まれています。当社は、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うかを判断しております。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産について、将来スケジュールリングの可能なもののみ、回収可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における当社の経営成績は、売上高43億5千万円、営業利益2億6百万円と前年比僅かながら減収減益となりました。スパンクリート事業に関しては、上半期は売上・出荷及び生産数量が概ね計画通りの水準で推移したものの、下半期は急激な景気後退の局面下、出荷・生産計画の下方修正を余儀なくされました。最終的には売上数量・生産数量ともに修正計画通りの数量を確保することができ、前事業年度は下回ったものの営業利益を確保することができました。また、もう一つの柱であります不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し、引き続き当社収益を下支えしております。

売上高

スパンクリート事業の売上高は、40億8千9百万円となりました。販売価格の改定は進みましたが、景気減速による建設需要減の影響から、下半期の出荷数量が大きく減少いたしました。

不動産事業の売上高は、2億6千1百万円となりました。賃貸ビルの稼働状況は引き続き高水準を維持しております。

営業利益

スパンクリート事業の営業利益は、原材料費の急激な高騰は厳しいコスト圧迫要因となりましたが、販売価格に一部改善の兆しが見られ壁板の販売比率拡大等により営業粗利益率が上昇したこと等により7千8百万円を確保することができました。

不動産事業の営業利益は、1億3千8百万円となりました。賃貸ビルの高水準の稼働率が、大規模改修の償却費負担増を吸収して、引き続き安定収益を計上しております。

なお、営業費用のうち各事業共通の費用は、1千万円であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は3千2百万円であり、主としてスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・外断熱パネル・デザインパネル等の新製品の研究開発を進めております。

営業外収益（費用）

受取利息及び有価証券利息から支払利息を差し引いた純額は、1千9百万円であります。

特別損益

損失として投資有価証券強制減損処理等の評価損3億9千5百万円、固定資産除却損1千6百万円、遊休資産土地の減損損失1千8百万円及び完成工事臨時補修費用7千3百万円を計上しております。

当期純損益

当期純損失は、2億2千5百万円となりました。1株当たり当期純損失は27.66円となりました。

(3) 資金の流動性に係る情報

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、スパンクリート製品製造のための原材料の仕入れ他、人件費及び製造設備の投資にかかるものが主なものを占めております。

また、不動産事業のために生じる資金について、当事業年度においては自己資金でまかなっております。

契約債務

平成21年3月31日現在の契約債務の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1～3年	3～5年	5年後以降
短期借入金	800	800	-	-	-
長期借入金	75	75	-	-	-

資金調達及び財務政策

当社は現在、運転資金及び設備資金につきましては、自己資金又は借入金により賄っております。このうち運転資金につきましては期限が一年以内の短期借入金で調達しており、平成21年3月31日現在の残高は8億円であります。また、設備資金を一部長期借入金で調達しており、平成21年3月31日現在の残高は7千5百万円であります。

(4) 退職給付制度について

当社は、将来の退職給付に必要な資産の不足は財政状況を悪化させるおそれのあることを、創立時より認識しており、拠出以後に追加負担が生じない外部拠出型の制度である、中小企業退職金共済事業本部が発足したことを機に、第15期より同制度に加盟し、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資は、スパンクリート事業で、生産設備の充実化・合理化及び生産能力維持並びにIT関連投資を中心に、また不動産事業で、オフィスビル3棟の維持補修を中心に、合計7千7百万円の投資を実施いたしました。

主な投資は、工場の生産設備及び加工設備関係の6千万円であります。

なお、当事業年度において不動産事業の赤羽建物等を老朽化により除却しており、その金額は1千4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンク リート事業	生産設備	203,348	195,252	1,966,748 (65,870)	4,995	2,370,345	60 (51)
岩瀬工場 (茨城県桜川市)	スパンク リート事業	生産設備	154,497	92,436	198,527 (64,821)	1,071	446,533	21 (5)
本社管理 (東京都北区他)	会社総括業 務	総括業務 施設及び 福利厚生 施設	33,641	42	181,300 (10,245)	7,771	222,756	58 (1)
30山京ビル (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸用ビ ル	235,611	-	372,341 (349)	-	607,953	-
台東オリエントビ ル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸用ビ ル	179,531	-	159,711 (274)	9	339,252	-
駒込スパンクリー トビル (東京都文京区)	不動産事業	賃貸用ビ ル	350,778	-	221,061 (305)	-	571,839	-

(注) 1. 本社事務所は、賃借(797.5㎡)しております。

2. 金額に消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

4. リース資産は、該当事項がないので表示しておりません。

5. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画としては、特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,292,400	9,292,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	9,292,400	9,292,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	40,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	0.5	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年8月1日 至平成32年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 0.5 資本組入額 0.25	同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権付与契約書の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 各新株予約権の払込金額（以下「行使価格」という。）は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 資本に組み入れる額は、1株当たり発行価額に0.5を乗じた金額であり、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	102	4,460	19,890	3,287,047	19,890	1,052,455
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	45	4,505	8,775	3,295,822	8,775	1,061,230
平成18年10月1日 (注)3	4,505	9,010	-	3,295,822	-	1,061,230
平成19年3月28日 (注)4	8	9,018	2	3,295,824	2	1,061,232
平成20年7月2日 (注)4	274	9,292	68	3,295,893	68	1,061,300

- (注) 1. 平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間における旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により増加したものであります。
2. 平成17年4月1日から平成17年6月30日までの間における旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)の行使により増加したものであります。
3. 株式分割(1:2)によるものであります。
4. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により増加したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	12	63	6	-	613	699	-
所有株式数(単元)	-	1,687	357	43,520	9,253	-	38,095	92,912	1,200
所有株式数の割合 (%)	-	1.82	0.38	46.84	9.96	-	41.00	100	-

(注) 自己株式 1,226,018株は「個人その他」に12,260単元及び「単元未満株式の状況」に18株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.78
日本スパンクリート機械株式 会社	東京都中央区銀座七丁目12番4号	1,094	11.77
鈴木金属工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.54
村山 好弘	東京都文京区	455	4.90
ソシエテ ジェネラル エヌ アールエイ エヌオーディ ティティ (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	415	4.47
遠山偕成株式会社	東京都中央区日本橋兜町13番2号	340	3.66
エスアイエックス エスアイ エス エルティーディー (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	309	3.33
村山 典子	東京都文京区	246	2.65
村山 知子	東京都文京区	238	2.56
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビル	210	2.27
計		5,104	54.93

(注) 上記のほか、自己株式が1,226千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,065,200	80,652	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	9,292,400	-	-
総株主の議決権	-	80,652	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社スパンクリート コーポレーション	東京都文京区本郷四 丁目9番25号	1,226,000	-	1,226,000	13.19

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計	-	1,226,000	-	1,226,000	13.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月28日第43回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを、平成17年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株) (注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

(調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 各新株予約権の払込金額(以下「行使価格」という。)は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価格を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月11日～平成21年3月24日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	187,300	40,241,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	12,700	39,758,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.4	49.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.4	49.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	28,470
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による処分)	-	-	176,700	31,982,700
保有自己株式数	1,226,018	-	1,049,318	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当期間におけるその他(第三者割当による処分)は、平成21年5月26日開催の取締役会決議により、株式会社紀文食品を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(176,700株)を実施したものであります。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の期待に応えることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、業績結果（10期振りの最終損益の赤字）及び配当原資を勘案の上、前期の半額の1株につき4円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、ひいては株主利益の確保に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	32,265	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	655 710	1,314	1,082 480	431	385
最低(円)	520 450	570	900 354	306	165

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割（平成18年10月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	310	260	255	233	213	219
最低(円)	240	215	200	212	165	186

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		原田 穰	昭和19年6月1日生	昭和44年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年9月 同行事務集中部長 平成7年6月 同行新潟支店長 平成9年6月 当社入社 顧問 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	71
専務取締役		東村 友次	昭和27年5月9日生	昭和50年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年2月 同行吉祥寺支店長 平成14年4月 ㈱みずほ銀行吉祥寺駅前支店長 平成16年1月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 プレテック㈱代表取締役社長就任 平成17年10月 当社取締役総務部長 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	工務部長	齊藤 建次	昭和21年7月31日生	昭和45年10月 当社入社 平成8年12月 当社営業第二部長 平成11年1月 当社営業部長 平成11年6月 当社取締役就任 営業部長 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成19年2月 当社常務取締役 営業部長 平成21年4月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常務取締役 工務部長 (現任)	(注)3	39
常務取締役	業務部長兼企画室長	村山 典子	昭和40年12月1日生	平成7年5月 当社入社 平成16年10月 当社業務部長兼企画室長 平成19年6月 当社取締役就任 業務部長兼企画室長 平成20年6月 当社常務取締役就任 業務部長兼企画室長(現任)	(注)3	246
取締役	営業部長	飯牟礼 聡	昭和28年3月23日生	昭和50年4月 三菱商事㈱入社 平成3年3月 カナダ三菱商社会社バンクーバー支店 木材部長 平成10年2月 三菱商事㈱東京本店木材第一部 平成11年7月 同社九州支社 資材チームリーダー 平成13年5月 同社東京本店木材第一部 平成15年1月 ケープフラッター・シリカ鉱山㈱ 社長 平成21年4月 当社入社 営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 営業部長 (現任)	(注)3	-
取締役		坪井 正規	昭和18年10月15日生	昭和45年5月 富士平工業㈱入社 昭和55年2月 同社取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 平成8年12月 同社取締役副社長就任 平成8年12月 日本スパンクリート機械㈱代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 富士平工業㈱代表取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年11月 富士平工業㈱会長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山水 聖治	昭和39年10月22日生	昭和63年4月 三菱商事(株)入社 平成13年8月 同社ジャカルタ駐在事務所 平成16年8月 同社東京本店セメントユニット 平成18年9月 三菱商事建材(株)出向 平成19年4月 同社 セメント海外営業部長 平成21年4月 三菱商事(株)東京本店住宅資材ユニットセメントチームリーダー (現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		分藤 潔	昭和28年11月27日生	昭和51年4月 新日本製鐵(株)入社 平成10年12月 同社エネルギー営業部都市ガス パイプライン営業グループリー ダー 平成13年4月 鈴木金属工業(株)出向 営業本部 平成14年6月 同社営業本部 営業総括部担 当部長 平成16年6月 同社営業総括部長 平成19年6月 同社執行役員就任 営業総括部 担当 平成20年2月 同社執行役員 輸出部長兼営業 総括部担当(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		大谷 光威	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 (株)日本興業銀行入行 平成5年6月 同行電子計算室長 平成7年6月 同行事務管理部長 平成9年6月 翼システム(株)へ出向 平成10年10月 同社常務取締役就任 平成15年10月 同社常勤監査役就任 平成17年6月 同社常勤監査役退任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役		阿部 裕三	昭和9年7月22日生	昭和37年4月 弁護士登録 東京綜合法律事務 所入所 昭和42年4月 同事務所正所員(現任) 平成8年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和48年4月 (株)北澤バルブ入社(現(株)キ ッツ) 昭和52年6月 同社常務取締役就任 昭和60年6月 同社代表取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成14年4月 (株)キッツ取締役会長就任 平成19年6月 同社取締役最高顧問就任 平成20年6月 同社最高顧問就任(現任)	(注)5	-
計						367

(注)1. 取締役坪井正規、山水聖治及び分藤潔の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役大谷光威、阿部裕三及び清水雄輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間

4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

5. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

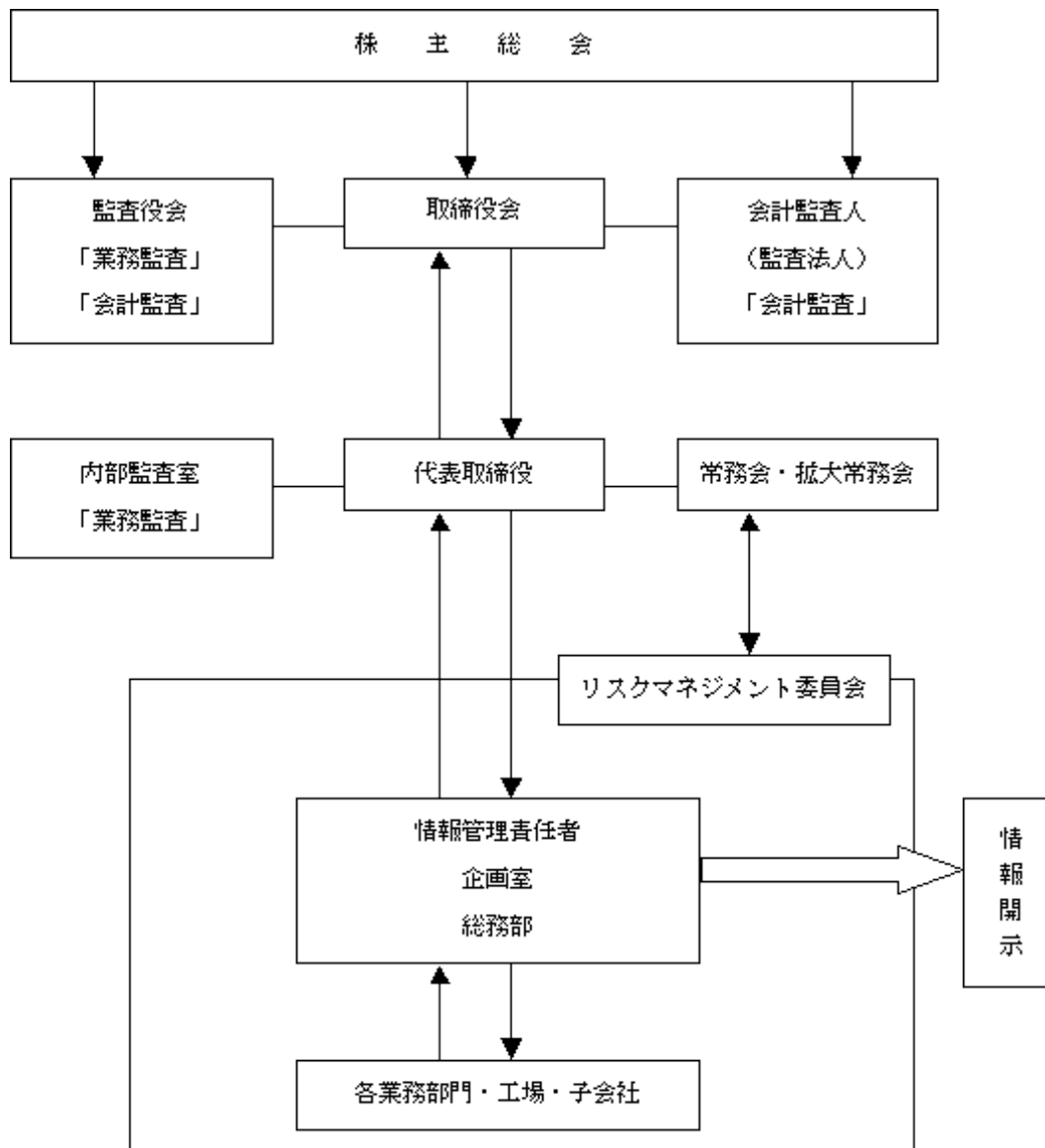
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性、迅速な意思決定の維持・向上及びタイムリーかつ正確な情報開示に努めることによって、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最重要課題の一つであると位置付けており、少数精鋭による効率的かつ健全な企業経営を行ってまいりたいと考えております。

(ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、次のとおりであります。



()会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a)会社の機関の内容

- ・当社は監査役会制度を採用しており、経営管理体制は、「取締役会」「監査役会」「会計監査人」で構成しております。

- ・「取締役会」は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を目指し、8名の少数取締役で構成しており、うち3名は社外取締役であります。取締役の任期は1年であり、より機動的な取締役会のメンバー編成と株主からの信任の機会の増加を図っております。月1回定時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他の経営に関する必要事項を決定しており、また重要案件が発生した場合は都度、追加の取締役会を開催しております。
- ・業務執行については、取締役と幹部社員で構成している「拡大常務会」や「生産販売会議」等の会議体を有効に活用し、適宜・適切な業務執行を行っております。「拡大常務会」等の定例の会議体は、月1回開催しております。

(b)内部監査、監査役監査及び内部統制システム整備の状況

- ・内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室5名が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規定遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、代表取締役に対し経営効率の推進、財産保全及びコンプライアンス遵守に関する提言を行っております。業務監査は原則ワンイヤールールを適用しております。
- ・「監査役会」は現在3名（うち常勤監査役1名）で構成され、全員が社外監査役であり、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、内部監査室と連携の上、各業務部門の業務監査を実施し、法令及び社内規定遵守の観点に基づき適切な指導を行うとともに、必要の都度、経営上の重要課題等について意見交換しております。また、会計監査人から年間の監査計画の提出を受け、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会う等の連携を図るとともに、監査終了後、会計監査人から監査結果の報告を受け、その妥当性等について検証しております。なお、監査役は「取締役会」に加え、各種会議体に参加し、コンプライアンス遵守の観点から活発な意見陳述を行うとともに、内部監査室や会計監査人とも適宜連携し、業務監査や会計監査を遂行しております。
- ・内部統制システムについて当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、経営の透明性・公正性を図り、企業価値の向上と社会から信頼される企業の実現を目指すとともに、関連法規を遵守し、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性を高めるべく、内部統制システムを適切に運用しております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制を平成18年5月24日開催の取締役会にて「内部統制システムの基本方針」として定めております。

なお、平成20年10月15日付取締役会にて、内部統制の変更・追加に関する体制を明確にすべく「内部統制システムの基本方針」の一部を改正しております。

当社の「内部統制システムの基本方針」は次の8項目からなっております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社の経営管理体制は、「取締役会」「監査役会」「会計監査人」で構成する。
 - ・「取締役会」は、法令及び定款に定めるもののほか、「取締役会規定」に基づき運営する。
 - ・取締役は、担当職務を執行し、その状況を「取締役会」に報告するとともに、他の取締役の職務執行について、法令及び定款への適合性を相互に監視する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・各種情報は、法令等に定めるもののほか、「内部情報管理規定」を遵守し管理する。
 - ・取締役会議事録等の各種文書は、「文書管理規定」に基づき適切に作成し保管する。
 - ・財務情報や経営上の重要な情報開示についても、情報管理責任者の下で各種法令、ジャスダック証券取引所の指導等を勘案の上、適宜・適切に実行する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・取締役及び各部門長は、法令遵守、事故、防災、安全衛生、品質管理、情報管理等の想定し得る業務上のリスクに関するリスクマネジメント活動を行う。
 - ・「拡大常務会」の中に分科会として「リスクマネジメント委員会」を設置し、当該委員会が、リスクマネジメント活動の状況把握と評価を行うとともに、重要事項については「取締役会」に報告する。
 - ・経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生した場合は、社長を本部長とする「危機管理本部」を直ちに招集し、迅速に対応する。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・「取締役会」は、迅速、正確な経営情報の把握と機動的な意思決定を図るべく少数取締役で構成し、毎月1回の「定時取締役会」に加え、必要に応じて「臨時取締役会」を適宜開催する。
 - ・経営計画や設備投資等の重要な事項については、「取締役会」に付議する前に、取締役と幹部社員で構成する「拡大常務会」等の会議体の場で十分審議する。
 - ・業務執行については、「職制規定」「職務権限規定」に基づき権限・責任を明確化し適宜・適切に遂行する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
- ・全ての役職員が、当社の「企業理念」「企業行動指針」に基づき経営の理念や方針を共有するとともに、「企業倫理規範」を業務運営における判断の基準とする。
 - ・取締役及び幹部社員は、法令、社内規定、業務方針等を社員に対し周知・徹底する。
 - ・社員は、法令及び社内規定を遵守し、適正に職務を遂行する義務を負う。また、違法行為等は就業規則に則り制裁する。
 - ・当社として反社会的勢力との如何なる係りをも遮断すべく、全ての役職員は「企業倫理規範」第7項の「反社会的な勢力・団体・個人への利益供与等の禁止」を遵守し、その遂行状況を取締役及び幹部社員は注視する。
 - ・内部監査については、代表取締役直轄の内部監査室が厳正中立の立場で各業務部門の業務監査を実施し、法令及び定款に定めるもののほか、社内の諸規定遵守の観点に基づき適切な指摘・指導を行うとともに、代表取締役に対し、その結果と改善方向について報告する。
- 6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社及び子会社は、事業戦略を共有化し一体経営を行うとともに、当社と子会社との間で、内部統制・リスクマネジメントに関する情報の共有化や施策の共通化を図る。
 - ・当社の監査役及び内部監査室は、子会社の業務監査を行い、当社の代表取締役及び子会社の代表取締役に対し、内部統制システムの機能状況を報告し、必要に応じ改善を求める。
- 7) 監査役の監査に関する体制
- ・監査役より、監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、その使用人の人事に関する事項は監査役会との協議により決定する。
 - ・取締役及び幹部社員は監査役監査において、職務執行の状況、経営に影響を及ぼす重要事項等について、監査役に適宜・適切に報告する。
 - ・監査役は、業務監査を行い、その結果を代表取締役に報告するとともに、内部統制システムの機能状況等を監査し経営上の重要課題につき関係取締役と意見交換する。
 - ・監査役は「取締役会」に加え、「拡大常務会」等の重要な会議に出席し、コンプライアンス遵守の観点から必要に応じて意見陳述を行う。
- 8) 内部統制の変更・追加に関する体制
- ・内部統制に変更・追加等が発生した場合は、別に定める内規に基づき遅滞なく手続を行う。

(c) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	田中 文康	新日本有限責任監査法人
	尾崎 隆之	

新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他13名

(d)情報開示体制

- ・当社の情報の管理及び適時開示に関する社内体制については、当社の役職員は金融商品取引法その他関連法規並びに社内規定の「内部情報管理規定」を遵守し情報管理に努めており、情報開示についても情報管理責任者である総務管掌役員の下で、適宜・適切に実行しております。

()会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役坪井正規氏は、当社第2位の大株主日本スパンクリート機械株式会社の代表取締役社長及び富士平工業株式会社会長であります。坪井氏個人と当社との利害関係はありません。
- ・社外取締役山水聖治氏は、三菱商事株式会社東京本店住宅資材ユニットセメントチームリーダーであります。同社は当社の筆頭株主であり、同社100%子会社三菱商事建材株式会社が当社の総販売代理店であります。山水氏個人と当社との利害関係はありません。
- ・社外取締役分藤潔氏は、鈴木金属工業株式会社の執行役員輸出部長兼営業総括部担当であります。同社は当社の大株主であり、重要な資材仕入先であります。分藤氏個人と当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役大谷光威氏（常勤監査役）は、当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役阿部裕三氏は、東京綜合法律事務所所属の当社の顧問弁護士であります。阿部氏個人と当社との利害関係はありません。
- ・社外監査役清水雄輔氏は、株式会社キッツの最高顧問であります。当社との利害関係はありません。

()会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・当期の取締役会は14回開催いたしました。
- ・同期間の拡大常務会、生産販売会議は、各12回開催しております。
- ・当社はコーポレートガバナンスの充実に図り、且つ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2009」を発行、また同月には会社説明会を実施しており、随時適切な対外開示に努めております。

リスク管理体制の状況

当社は、「拡大常務会」の中に分科会として「リスクマネジメント委員会」を設置し、法令遵守、事故、防災、安全衛生、品質管理、情報管理等の想定し得る業務上のリスクに関するリスクマネジメント活動を行っております。当該委員会が、リスクマネジメント活動の状況把握と評価を行うとともに、重要事項については取締役会に報告する体制を採っております。

役員報酬等の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	88,767千円
監査役	3	11,280
（うち社外監査役）	(3)	(11,280)
合計	9	100,047

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年7月30日開催の臨時株主総会において月額200万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和63年7月30日開催の臨時株主総会において月額200万円以内と決議しております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ)自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
-	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	1.6%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	1.0%

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,305	1,587,996
受取手形	860,709	951,894
売掛金	296,524	357,372
完成工事未収入金	39,900	5,947
有価証券	545,780	588,599
製品	80,336	-
商品及び製品	-	85,700
原材料	32,130	-
仕掛品	5,031	5,245
未成工事支出金	109,183	128,140
貯蔵品	35,977	-
原材料及び貯蔵品	-	68,046
前払費用	2,016	4,475
繰延税金資産	56,199	72,620
未収入金	1,600	51
その他	362	4,083
流動資産合計	3,983,057	3,860,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,019	2,124,571
減価償却累計額	1,045,314	1,078,864
建物(純額)	1,091,705	1,045,707
構築物	695,070	705,652
減価償却累計額	580,430	593,950
構築物(純額)	114,640	111,702
機械及び装置	2,066,067	2,100,032
減価償却累計額	1,754,478	1,826,228
機械及び装置(純額)	311,589	273,804
車両運搬具	100,834	97,748
減価償却累計額	84,525	83,821
車両運搬具(純額)	16,308	13,927
工具、器具及び備品	102,285	98,108
減価償却累計額	88,792	84,260
工具、器具及び備品(純額)	13,493	13,847
土地	3,114,605	3,099,691
建設仮勘定	6,711	1,430
有形固定資産合計	4,669,053	4,560,110

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	21,604	10,429
電話加入権	1,922	1,922
無形固定資産合計	23,527	12,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,464	1,057,366
関係会社株式	11,800	11,800
出資金	2,010	2,020
長期貸付金	7,000	8,100
従業員に対する長期貸付金	16,298	8,880
関係会社長期貸付金	12,640	11,240
破産更生債権等	-	1,149
長期前払費用	4,614	3,076
差入保証金	50,455	49,921
役員従業員保険料	146,749	-
保険積立金	-	146,911
会員権	14,300	4,000
繰延税金資産	15,789	-
貸倒引当金	17,000	8,149
投資その他の資産合計	1,808,122	1,296,316
固定資産合計	6,500,703	5,868,778
資産合計	10,483,761	9,728,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,776	93,961
工事未払金	137,427	161,295
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	75,000
未払金	15,845	50,495
未払費用	166,416	237,218
未払法人税等	107,080	12,970
未払消費税等	14,492	13,894
未成工事受入金	112,033	54,130
前受金	23,446	45,551
預り金	2,698	2,809
役員賞与引当金	6,980	-
その他	40	-
流動負債合計	1,671,236	1,547,325

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 75,000	-
再評価に係る繰延税金負債	2 693,910	2 693,910
長期未払金	100,312	12,488
長期預り敷金	103,704	109,762
固定負債合計	972,927	816,160
負債合計		
	2,644,163	2,363,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,824	3,295,893
資本剰余金		
資本準備金	1,061,232	1,061,300
その他資本剰余金	2,649,171	2,649,171
資本剰余金合計	3,710,403	3,710,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	773,920	172,338
利益剰余金合計	1,373,920	772,338
自己株式	277,457	317,727
株主資本合計	8,102,691	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,476	173,424
土地再評価差額金	2 234,616	2 77,917
評価・換算差額等合計	263,093	95,506
純資産合計	7,839,597	7,365,468
負債純資産合計	10,483,761	9,728,955

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 4,450,497	1 4,350,716
売上原価	1 3,655,771	1 3,571,543
売上総利益	794,725	779,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,354	45,621
役員報酬	106,851	100,047
給料及び手当	177,851	177,825
役員賞与引当金繰入額	6,980	-
その他の人件費	50,005	50,382
旅費及び交通費	20,531	18,441
交際費	10,319	9,605
事務費	48,637	48,465
賃借料	29,792	31,569
減価償却費	10,701	11,412
研究開発費	2 21,349	2 32,330
貸倒引当金繰入額	-	1,149
その他	45,760	45,541
販売費及び一般管理費合計	581,135	572,392
営業利益	213,590	206,780
営業外収益		
受取利息	3,852	1,207
有価証券利息	50,791	31,816
受取配当金	8,983	11,398
投資有価証券売却益	42,884	42,739
仕入割引	10,805	10,945
投資事業有限責任組合分配金	19,108	-
雑収入	14,148	11,081
営業外収益合計	150,574	109,188
営業外費用		
支払利息	16,397	13,531
投資有価証券売却損	31,500	5,852
投資事業組合運用損	12,387	15,671
雑損失	4,086	10,797
営業外費用合計	64,371	45,853
経常利益	299,793	270,115
特別利益		
固定資産売却益	3 39,060	-
特別利益合計	39,060	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	82,066	395,414
固定資産除却損	4 12,500	4 16,425
減損損失	-	5 18,036
完成工事臨時補修費用	-	73,576
特別損失合計	94,566	503,453
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	244,286	233,338
法人税、住民税及び事業税	131,607	12,047
法人税等調整額	16,236	20,175
法人税等合計	115,371	8,128
当期純利益又は当期純損失 ()	128,915	225,209

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	908,168	24.6	1,007,014	28.0
労務費		934,562	25.3	948,647	26.4
経費		1,847,408	50.1	1,640,416	45.6
合計		3,690,139	100.0	3,596,078	100.0
期首製品・仕掛品・未成工 事支出金たな卸高		160,182		194,551	
期末製品・仕掛品・未成工 事支出金たな卸高		194,551		219,086	
当期売上原価		3,655,771		3,571,543	

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として契
約別の個別原価計算を行って
おります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	第46期	第47期
外注費(千円)	332,637	169,002
減価償却費(千円)	162,766	161,009

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,295,824	3,295,824
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	3,295,824	3,295,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,061,232	1,061,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	1,061,232	1,061,300
その他資本剰余金		
前期末残高	2,649,171	2,649,171
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,649,171	2,649,171
資本剰余金合計		
前期末残高	3,710,403	3,710,403
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	3,710,403	3,710,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	710,481	773,920
当期変動額		
剰余金の配当	65,476	63,838
土地再評価差額金の取崩	-	312,534
当期純利益又は当期純損失（ ）	128,915	225,209
当期変動額合計	63,438	601,582
当期末残高	773,920	172,338

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,310,481	1,373,920
当期変動額		
剰余金の配当	65,476	63,838
土地再評価差額金の取崩	-	312,534
当期純利益又は当期純損失()	128,915	225,209
当期変動額合計	63,438	601,582
当期末残高	1,373,920	772,338
自己株式		
前期末残高	194,661	277,457
当期変動額		
自己株式の取得	82,796	40,269
当期変動額合計	82,796	40,269
当期末残高	277,457	317,727
株主資本合計		
前期末残高	8,122,049	8,102,691
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	-	137
剰余金の配当	65,476	63,838
当期純利益又は当期純損失()	128,915	225,209
自己株式の取得	82,796	40,269
土地再評価差額金の取崩	-	312,534
当期変動額合計	19,358	641,715
当期末残高	8,102,691	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299,812	28,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	328,289	144,948
当期変動額合計	328,289	144,948
当期末残高	28,476	173,424
土地再評価差額金		
前期末残高	234,616	234,616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	312,534
当期変動額合計	-	312,534
当期末残高	234,616	77,917

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,195	263,093
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	312,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,289	144,948
当期変動額合計	328,289	167,586
当期末残高	263,093	95,506
純資産合計		
前期末残高	8,187,245	7,839,597
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	137
剰余金の配当	65,476	63,838
当期純利益又は当期純損失（ ）	128,915	225,209
自己株式の取得	82,796	40,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	328,289	144,948
当期変動額合計	347,647	474,128
当期末残高	7,839,597	7,365,468

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	244,286	233,338
減価償却費	173,468	172,421
減損損失	-	18,036
完成工事臨時補修費用	-	73,576
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	8,850
受取利息及び受取配当金	12,836	12,605
有価証券利息	50,791	31,816
支払利息	16,397	13,531
投資有価証券売却益	42,884	-
投資有価証券売却損	31,500	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	36,886
為替差損益(は益)	569	6,157
投資有価証券評価損益(は益)	82,066	395,414
投資事業組合運用損益(は益)	12,387	15,671
固定資産除却損	12,500	16,425
固定資産売却損益(は益)	39,060	-
売上債権の増減額(は増加)	474,085	118,080
たな卸資産の増減額(は増加)	44,441	26,791
未成工事受入金の増減額(は減少)	90,749	35,798
仕入債務の増減額(は減少)	19,529	33,053
長期未払金の増減額(は減少)	-	87,824
その他	33,473	38,947
小計	961,703	120,330
利息及び配当金の受取額	63,461	43,349
利息の支払額	16,397	13,531
法人税等の支払額	49,039	104,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,728	45,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	-	7,718
投資有価証券の取得による支出	953,342	791,241
投資有価証券の売却による収入	838,393	735,990
有形固定資産の売却による収入	87,750	-
有形固定資産の取得による支出	117,930	49,601
無形固定資産の取得による支出	6,696	4,881
その他	4,091	11,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,735	90,965

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	82,796	40,269
配当金の支払額	65,369	63,888
その他	-	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,166	304,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	957	6,157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	564,784	355,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,963	2,332,747
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	102,991
現金及び現金同等物の期末残高	2,332,747	1,873,918

【重要な会計方針】

項目	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	<p>イ. 後入先出法による低価法</p> <p>ロ. 個別法による原価法</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この変更が、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 ロ. 無形固定資産 ハ. 長期前払費用 ニ. リース資産	イ. 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 7年～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,164千円減少しております。 ロ. 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ハ. 均等償却を採用しております。	イ. (リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～43年 機械及び装置 9年 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7年～12年としておりましたが、当事業年度より9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,418千円減少し、税引前当期純損失が7,418千円増加しております。 ロ. (リース資産を除く) 同左 ハ. 同左 ニ. リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 ロ. 役員賞与引当金	イ. 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	イ. 同左 ロ. 同左 なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上していません。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断していません。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略してあります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>当事業年度より、資金の範囲に含めておりました流動資産の有価証券5銘柄を資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更は、上記の5銘柄が価値の変動についてのリスクが僅少とは言えなくなったことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は102,991千円減少しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」はありません。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ29,697千円、38,349千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「役員従業員保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「保険積立金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合分配金」(当期867千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券売却損益」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれている「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ42,739千円、5,852千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第46期 (平成20年3月31日)	第47期 (平成21年3月31日)																																																			
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278,399</td> <td style="width: 10%;">(35,125)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>605</td> <td>(605)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,342</td> <td>(15,342)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286</td> <td>(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,587,633</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,045,731)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">630,000</td> <td style="width: 10%;">(530,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">805,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(530,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	278,399	(35,125)	構築物	605	(605)	機械及び装置	15,342	(15,342)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,587,633	(1,045,731)	短期借入金	630,000	(530,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	100,000		長期借入金	75,000		計	805,000	(530,000)	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">268,592</td> <td style="width: 10%;">(32,980)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>603</td> <td>(603)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,308</td> <td>(15,308)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286</td> <td>(994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,577,790</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,043,550)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">530,000</td> <td style="width: 10%;">(430,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>75,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>605,000</td> <td>(430,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	268,592	(32,980)	構築物	603	(603)	機械及び装置	15,308	(15,308)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,577,790	(1,043,550)	短期借入金	530,000	(430,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	75,000		計	605,000	(430,000)
建物	278,399	(35,125)																																																		
構築物	605	(605)																																																		
機械及び装置	15,342	(15,342)																																																		
土地	2,293,286	(994,658)																																																		
計	2,587,633	(1,045,731)																																																		
短期借入金	630,000	(530,000)																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000																																																			
長期借入金	75,000																																																			
計	805,000	(530,000)																																																		
建物	268,592	(32,980)																																																		
構築物	603	(603)																																																		
機械及び装置	15,308	(15,308)																																																		
土地	2,293,286	(994,658)																																																		
計	2,577,790	(1,043,550)																																																		
短期借入金	530,000	(430,000)																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000																																																			
計	605,000	(430,000)																																																		
<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 766,547千円</p>	<p>2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 828,245千円</p>																																																			

(損益計算書関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
<p>1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品(スパンクリート)・不動産が含まれております。</p>	<p>1. 売上高及び売上原価 同左</p>				
<p>2. 研究開発費の総額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 10%;">21,349</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,349	<p>2. 研究開発費の総額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 10%;">32,330</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,330
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,349				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,330				

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産売却益)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,060</td> </tr> </table>	土地	39,060	計	39,060																							
土地	39,060																										
計	39,060																										
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500</td> </tr> </table>	建物	850	構築物	653	機械及び装置	6,761	車輛運搬具	2,054	工具、器具及び備品	2,179	計	12,500	<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,605</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425</td> </tr> </table>	建物	14,605	構築物	675	機械及び装置	108	車輛運搬具	486	工具、器具及び備品	472	ソフトウェア	76	計	16,425
建物	850																										
構築物	653																										
機械及び装置	6,761																										
車輛運搬具	2,054																										
工具、器具及び備品	2,179																										
計	12,500																										
建物	14,605																										
構築物	675																										
機械及び装置	108																										
車輛運搬具	486																										
工具、器具及び備品	472																										
ソフトウェア	76																										
計	16,425																										
	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都北区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,036千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、土地に市場価格がない場合については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都北区	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																									
東京都北区	遊休資産	土地																									

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,018,400	-	-	9,018,400
合計	9,018,400	-	-	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)	833,780	204,860	-	1,038,640
合計	833,780	204,860	-	1,038,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の204,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,800株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,838	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第47期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,018,400	274,000	-	9,292,400
合計	9,018,400	274,000	-	9,292,400
自己株式				
普通株式(注)2	1,038,640	187,378	-	1,226,018
合計	1,038,640	187,378	-	1,226,018

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加274,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の187,378株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加187,300株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,838	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,265	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載 されている科目との関係	
	(平成20年3月31日) (千円)		(平成21年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定	1,917,305	現金及び預金勘定	1,587,996
有価証券	545,780	有価証券	588,599
現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	130,338	現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	302,678
現金及び現金同等物	<u>2,332,747</u>	現金及び現金同等物	<u>1,873,918</u>

(リース取引関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(ア) 有形固定資産 該当事項はありません。			
工具、器具及び 備品	12,783	2,416	10,366	(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。			
ソフトウェア	12,362	1,383	10,979	リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。			
合計	25,146	3,800	21,346	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1年内				4,846			
1年超				17,017			
合計				21,864			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				工具、器具及び 備品			
				12,783			
支払リース料				3,182			
減価償却費相当額				3,173			
支払利息相当額				425			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				ソフトウェア			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				合計			
				25,146			
				8,829			
				16,316			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				4,991			
1年超				12,026			
合計				17,017			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				5,424			
減価償却費相当額				5,029			
支払利息相当額				577			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第46期(平成20年3月31日)			第47期(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	48,050	88,491	40,441	28,839	52,561	23,721
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	199,820	200,807	986	198,605	199,687	1,081
その他	-	-	-	-	-	-
その他	526,350	592,147	65,796	285,000	285,921	921
小計	774,221	881,445	107,224	512,444	538,169	25,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	485,249	383,146	102,103	340,247	279,458	60,789
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	158,172	145,599	12,572	303,506	280,359	23,147
その他	-	-	-	-	-	-
その他	285,718	245,148	40,570	413,251	298,038	115,213
小計	929,140	773,894	155,245	1,057,005	857,855	199,150
合計	1,703,361	1,655,340	48,020	1,569,449	1,396,024	173,424

(注) 当事業年度において、有価証券について227,787千円(その他有価証券で時価のある株式175,419千円、投資信託52,367千円)減損処理を行っております。

前事業年度において、有価証券について49,566千円(その他有価証券で時価のある株式11,592千円、投資信託37,973千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
838,393	42,884	31,500	735,990	42,739	5,852

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第46期(平成20年3月31日)	第47期(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
子会社株式及び関連会社株式	11,800	11,800

	第46期（平成20年3月31日）	第47期（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式	106,750	106,750
投資事業組合出資金	327,154	143,192

（注）当事業年度において、有価証券について167,627千円（その他有価証券で投資事業組合出資金167,627千円）減損処理を行っております。

前事業年度において、有価証券について32,499千円（その他有価証券で非上場株式32,499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第46期（平成20年3月31日）				第47期（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	99,980	197,977	48,449	-	199,687	280,359	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	99,980	197,977	48,449	-	199,687	280,359	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

（3）取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する

決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当事業年度に費用処理した拠出額は、36,722千円、平成20年3月31日現在の共済掛金等合計額は、359,859千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は、37,634千円、平成21年3月31日現在の共済掛金等合計額は、386,559千円であります。

(ストック・オプション等関係)

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	314,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	314,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	314,000
権利確定	-
権利行使	274,000
失効	-
未行使残	40,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	300
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 (平成20年3月31日現在)	第47期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,512	3,089
工事未払金	15,504	23,124
未払賞与	26,267	16,915
未払費用	-	29,002
その他有価証券評価差額金	3,754	14,241
その他	160	488
繰延税金資産(流動)小計	56,199	86,861
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	40,826	5,082
ゴルフ会員権評価損	10,332	10,210
投資有価証券評価損	557	-
その他有価証券評価差額金	15,789	56,342
繰越欠損金	-	101,431
繰延税金資産(固定)小計	67,506	173,067
繰延税金資産合計	123,706	259,929
評価性引当額	51,716	187,308
繰延税金資産合計	71,989	72,620
繰延税金資産の純額	71,989	72,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	第46期 (平成20年3月31日現在)	第47期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	-
住民税均等割等	4.3	-
評価性引当額	0.2	-
税額控除	0.7	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

【関連当事者情報】

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,926,526	受取手形 売掛金 完成工事未収入金 未成工事受入金	846,139 285,205 31,598 78,049

（注）上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の主要株主及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,643,340	受取手形 売掛金 完成工事未収入金 買掛金 未成工事受入金	750,828 250,123 5,553 32,968 54,130

（注）上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積り入手し、每期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(1株当たり情報)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	982.44円	1株当たり純資産額	913.11円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	1株当たり当期純損失金額	27.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	128,915	225,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	128,915	225,209
期中平均株式数(株)	8,073,655	8,141,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	313,610	-
(うちストックオプション)	(313,610)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式40,000株。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年5月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について下記のとおり決議し、払込は平成21年6月11日に完了しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>自己株式の有効活用と株式持合い比率の是正を目的に特定の第三者である株式会社紀文食品に対し自己株式を割当てるものであります。</p> <p>2. 自己株式処分の概要</p> <table data-bbox="837 584 1316 891"> <tr> <td>処分株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>処分株式数</td> <td>176,700株</td> </tr> <tr> <td>処分価額</td> <td>1株につき181円</td> </tr> <tr> <td>処分価額の総額</td> <td>31,982,700円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成21年6月11日</td> </tr> <tr> <td>処分後の自己株式数</td> <td>1,049,318株</td> </tr> </table>	処分株式の種類	普通株式	処分株式数	176,700株	処分価額	1株につき181円	処分価額の総額	31,982,700円	払込期日	平成21年6月11日	処分後の自己株式数	1,049,318株
処分株式の種類	普通株式												
処分株式数	176,700株												
処分価額	1株につき181円												
処分価額の総額	31,982,700円												
払込期日	平成21年6月11日												
処分後の自己株式数	1,049,318株												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50,000	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,000	48,076
		東プレ(株)	66,200	45,744
		(株)紀文食品	50,000	44,000
		東京電力(株)	17,300	42,558
		岩塚製菓(株)	22,800	36,480
		(株)みずほフィナンシャルグループ	146,000	27,448
		三菱商事(株)	16,700	21,459
		日本パーカライジング(株)	24,000	20,544
		東燃ゼネラル石油(株)	20,000	19,260
		その他28銘柄	275,436	83,199
		計	789,436	438,769

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	興銀リースC P	100,000	99,970
		富士通C B	100,000	99,717
		小計	200,000	199,687
投資有価証券	その他 有価証券	# 1 回 新光証券(株) 無担保社債	100,000	98,748
		# 1 0 6 回 オリックス(株) 無担保社債	100,000	90,150
		ユーロ米ドル建コーラブル債	50,000	48,630
		# 1 2 4 回 オリックス(株) 無担保社債	45,000	42,831
		小計	295,000	280,359
		計	495,000	480,046

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	# 1 0 公社債投資信託	50,000,000	50,085
		公社債投資信託等(27銘柄)	373,061,145	338,827
		小計	423,061,145	388,912

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金)		
		AAAレジデンシャル・ファンド	1	115,079
		投資事業組合出資金(3銘柄)	12	28,112
		小計	13	143,192
		(投資信託受益証券)		
		ジャパンエクセレント投資法人	162	57,024
		証券投資信託受益証券(14銘柄)	778	138,022
		小計	940	195,046
計		423,062,098	727,151	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,137,019	3,398	15,846	2,124,571	1,078,864	48,647	1,045,707
構築物	695,070	13,600	3,017	705,652	593,950	15,862	111,702
機械及び装置	2,066,067	37,405	3,440	2,100,032	1,826,228	75,081	273,804
車両運搬具	100,834	9,735	12,821	97,748	83,821	11,630	13,927
工具、器具及び備品	102,285	6,047	10,224	98,108	84,260	5,220	13,847
土地	3,114,605	3,122	18,036 (18,036)	3,099,691	-	-	3,099,691
建設仮勘定	6,711	81,428	86,710	1,430	-	-	1,430
有形固定資産計	8,222,593	154,738	150,097 (18,036)	8,227,234	3,667,124	156,441	4,560,110
無形固定資産							
ソフトウェア	196,336	4,881	85,768	115,449	105,020	15,980	10,429
電話加入権	1,922	-	-	1,922	-	-	1,922
無形固定資産計	198,259	4,881	85,768	117,372	105,020	15,980	12,352
長期前払費用	17,674	-	-	17,674	14,597	1,538	3,076
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減少額(千円)	本社	15,846
構築物	増加額(千円)	宇都宮工場	11,320
	増加額(千円)	本社	2,280
機械及び装置	増加額(千円)	宇都宮工場	24,685
	増加額(千円)	岩瀬工場	12,719
車両運搬具	減少額(千円)	宇都宮工場	11,854
	減少額(千円)	岩瀬工場	966
工具、器具及び備品	減少額(千円)	本社	10,224
建設仮勘定	増加額(千円)	宇都宮工場	45,911
	増加額(千円)	本社	20,848
	増加額(千円)	岩瀬工場	14,669
ソフトウェア	減少額(千円)	本社	85,768

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	800,000	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	75,000	1.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,075,000	875,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高による加重平均により記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,000	1,149	-	10,000	8,149
役員賞与引当金	6,980	-	6,980	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権について貸倒引当金を計上していましたが、当事業年度より計上が不要となったため戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	771
預金の種類	
当座預金	1,514,802
普通預金	9,531
定期預金	62,892
小計	1,587,225
合計	1,587,996

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	750,828
(株)SNC	191,550
三井住商建材(株)	8,705
石黒建設(株)	810
合計	951,894

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	286,527
5月	290,679
6月	269,579
7月	105,107
合計	951,894

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	250,123
(株)SNC	97,008
三井住商建材(株)	9,305
大成建設(株)	661
富士商事(株)	147
(株)大藤建設	126
合計	357,372

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
296,524	3,744,695	3,683,846	357,372	91.2	31.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	5,553
(株)テラテック	276
大成建設(株)	117
合計	5,947

(ロ) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
39,900	823,566	857,518	5,947	99.3	10.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
製品	
スパンクリート	78,970
RC	4,335
金物	2,394
合計	85,700

仕掛品

品名	金額(千円)
スパンクリート	5,245
合計	5,245

未成工事支出金

品名	金額(千円)
ランドポート春日部新築工事	55,299

品名	金額(千円)
川越市新清掃センター熱回収施設新築工事	18,917
二葉大黒第二冷凍物流センター新築工事	14,950
ベルギー大使館建替計画(民間棟)	8,831
太田駅前D s t y l eビル新築工事	6,852
その他(戸塚駅西口再開発事業共同ビル新築工事 他)	23,289
合計	128,140

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
P C鋼線	20,870
骨材	7,195
セメント	1,431
鋼材	199
小計	29,697
貯蔵品	
工場消耗品	11,946
生産用機械部品	11,544
修繕用電気部品	1,014
金物	20
その他	13,823
小計	38,349
合計	68,046

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	32,968
三谷商事(株)	19,077
ピアノ線工業(株)	15,574
前田建材工業(株)	8,800
東和アークス北関東(株)	6,531
その他	11,009
合計	93,961

工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	48,300
第一海運(株)	26,276
増山貨物自動車(株)	13,345

相手先	金額(千円)
大和物流(株)	12,752
J F E 物流(株)	12,078
その他	48,543
合計	161,295

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	800,000

未成工事受入金

相手先	金額(千円)
三菱商事建材(株)	54,130
合計	54,130

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	693,910
合計	693,910

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,105,725	995,693	1,032,865	1,216,431
税引前四半期純損益金額 (千円) (は損失)	107,003	96,351	102,361	141,627
四半期純損益金額 (千円) (は損失)	64,678	57,531	111,056	121,300
1株当たり四半期純損益金額 (円) (は損失)	8.11	6.98	13.51	14.94

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.spancretecorp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月7日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年7月11日 至 平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月24日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スパンクリートコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。